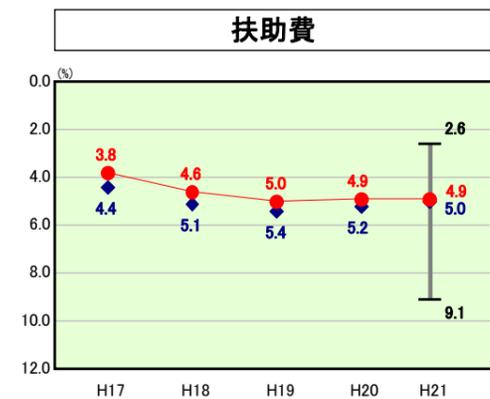
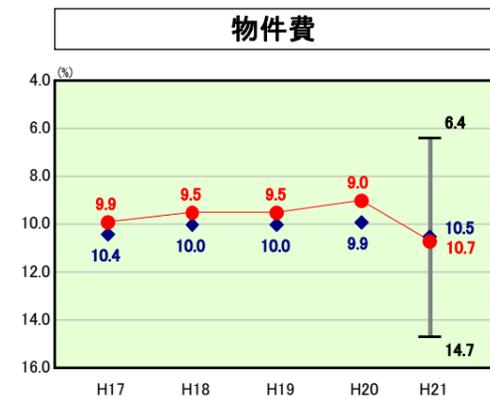
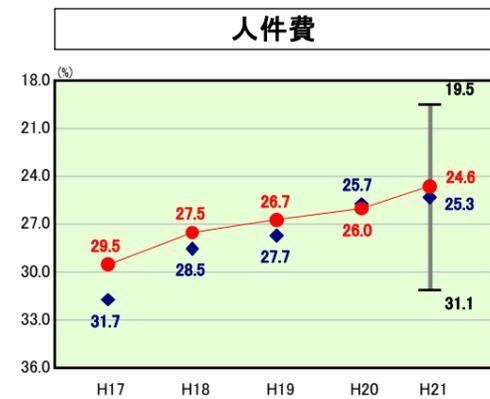
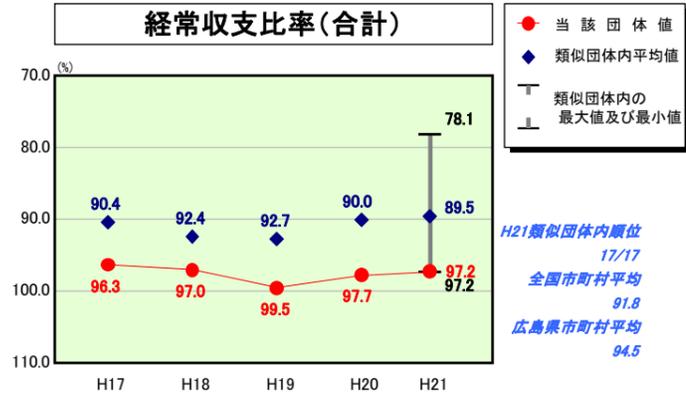
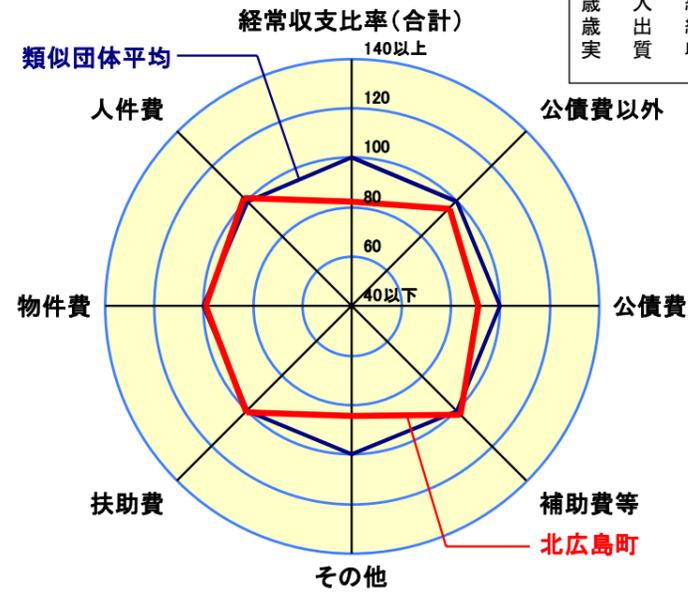


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	20,193人(H22.3.31現在)
面積	646.24 km ²
標準財政規模	10,402,013千円
歳入総額	17,825,948千円
歳出総額	16,553,407千円
実質収支	652,630千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

「人件費」24.6%
 ・退職者不補充等により昨年より1.4ポイント減少。今後も、北広島町行政改革大綱に基づき、給与体系の見直し・昇格制度の適正化等の給与・手当の総点検及び適正化を図り、人件費の抑制を図る。

「物件費」10.7%
 ・経済対策分の実施等により物件費が増となり、昨年度より1.7ポイント増し、物件費の比率は類似団体より上回っている。今後、北広島町行政改革大綱に基づき、管理経費の支出事務の集約化による業務処理の減量化・情報基盤の徹底した活用による事務の効率化によるコストの削減等により物件費の削減を図る。

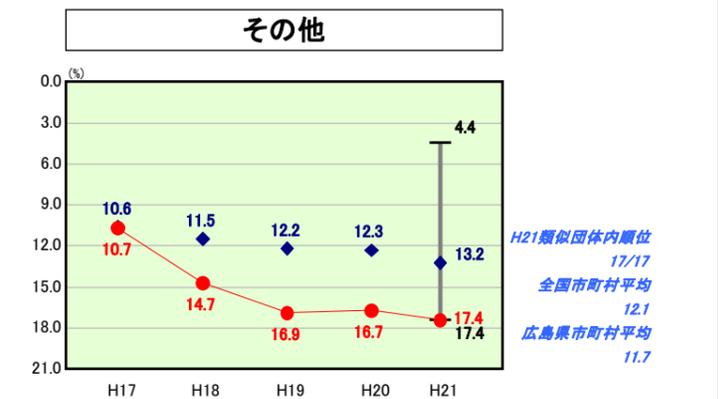
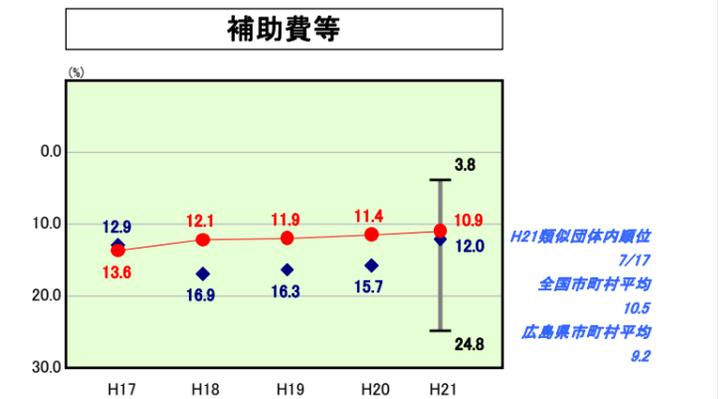
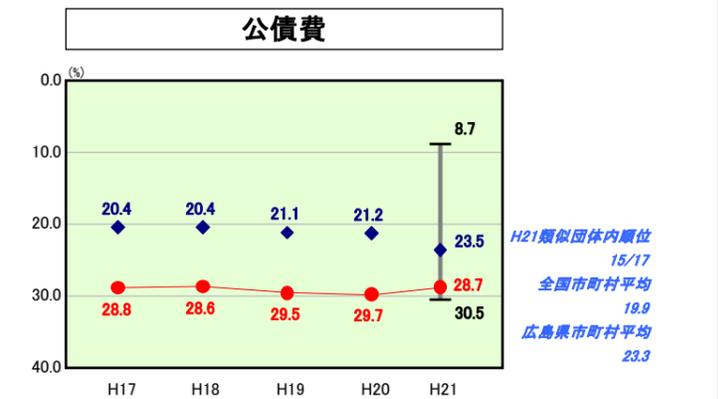
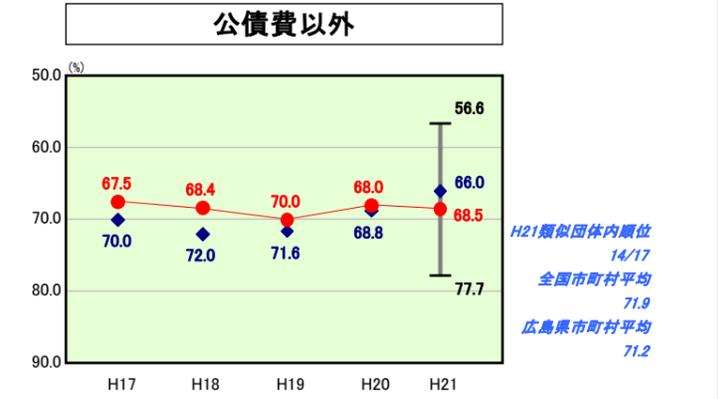
「扶助費」4.9%
 ・類似団体の平均値を下回っているが、増加傾向にある。町単独分について、その必要性について検討・見直し等を実施し、増加傾向に歯止めをかける。

「公債費」26.7%
 ・昨年度より1.0ポイント改善したものの、以前として普通建設事業費に係る起債の償還が多額な為、類似団体の平均値を上回る数値となっている。平成18年度策定した公債費負担適正化計画に基づき、投資的事業の事業費の圧縮・計画の延伸を図り、新規地方債発行の抑制を図る。又、公営企業健全化計画による繰出金の抑制による公債費負担の軽減を図り、平成25年度以降実質公債費比率を18%以下に抑制する。

「公債費以外」68.5%
 ・経済対策分の実施等により維持費が増となり、昨年度より0.5ポイント増し、経常収支比率に占める公債費以外の比率は類似団体より上回っている。今後、維持管理経費については長期的な維持管理計画によるコストの削減を図る事により、維持補修費の削減を図る。

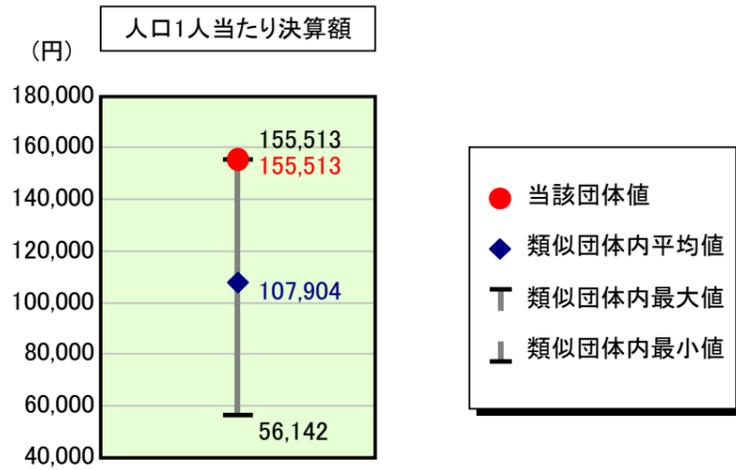
「補助費等」10.9%
 ・補助金等の継続的な見直し等により、類似団体の平均値を下回る数値となっている。今後も北広島町行政改革大綱に基づき、補助金の目的を達成したもの、引き続き推進しなればならないもの等について補助効果を検証し、補助金の見直しや廃止を行い、抑制を図っていく。

「その他」17.4%
 ・繰出金の増加に伴い、類似の平均値を上回る数値となっている。国民健康保健事業・介護保険事業特別会計においては、保険料等の適正化・収納率の向上を図り、一般会計の負担額を減らしていく。病院・診療所については経営診断に基づき繰出金を抑制する。水道・下水・簡易水道・農業集落排水事業特別会計については、公営企業健全化計画等に基づき、料金収入の適正化・収納率の向上・維持管理費等の削減を行い、繰出金の抑制を図り、健全化を図る。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



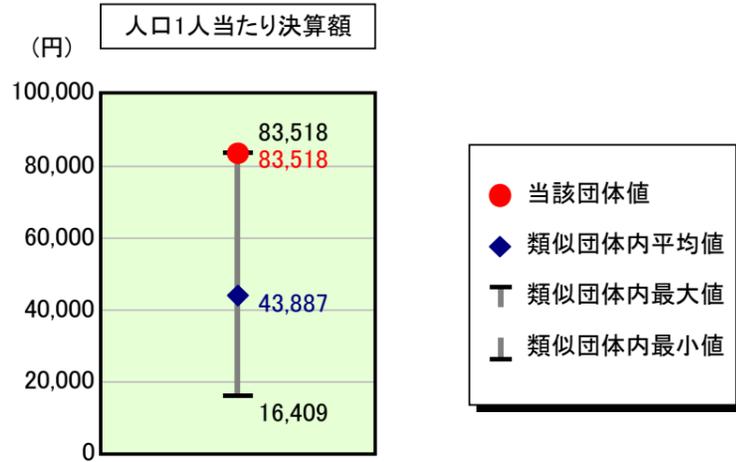
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,040,197	150,557	93,563	60.9
賃金(物件費)	101,711	5,037	4,502	11.9
一部事務組合負担金(補助費等)	65,249	3,231	11,007	▲ 70.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	62,097	3,075	1,529	101.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	195,662	9,690	5,738	68.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,784	1,425	2,527	▲ 43.6
▲退職金	▲ 353,427	▲ 17,502	▲ 10,961	59.7
合計	3,140,273	155,513	107,904	44.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.96	10.40	4.56
ラスパイレス指数	97.7	94.4	3.3

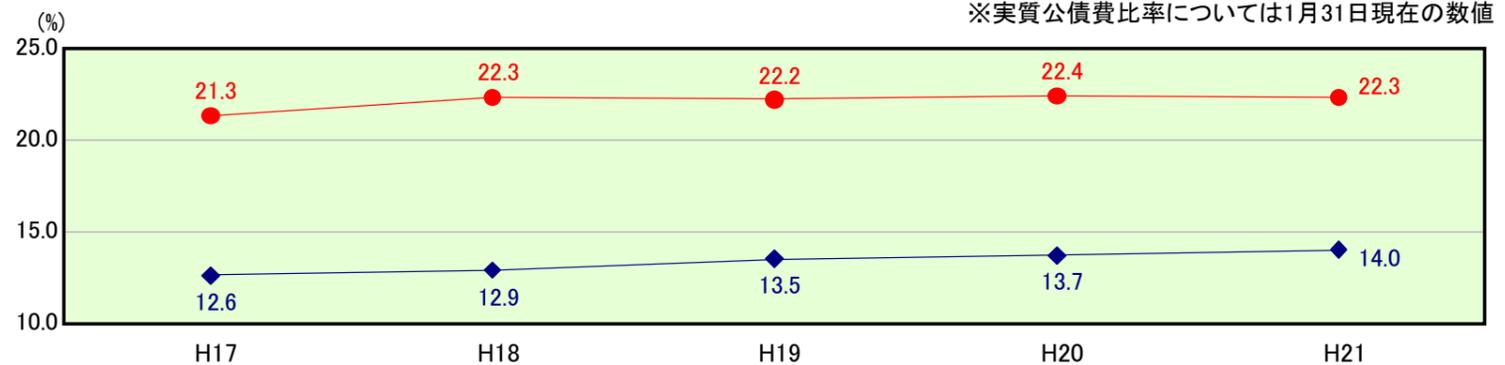
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,058,180	151,448	81,538	85.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	836,259	41,413	14,862	178.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	153,420	7,598	4,965	53.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	103,414	5,121	2,310	121.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	31	2	24	▲ 91.7
▲特定財源の額	▲ 50,494	▲ 2,501	▲ 2,310	8.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,414,333	▲ 119,563	▲ 57,526	107.8
合計	1,686,477	83,518	43,887	90.3

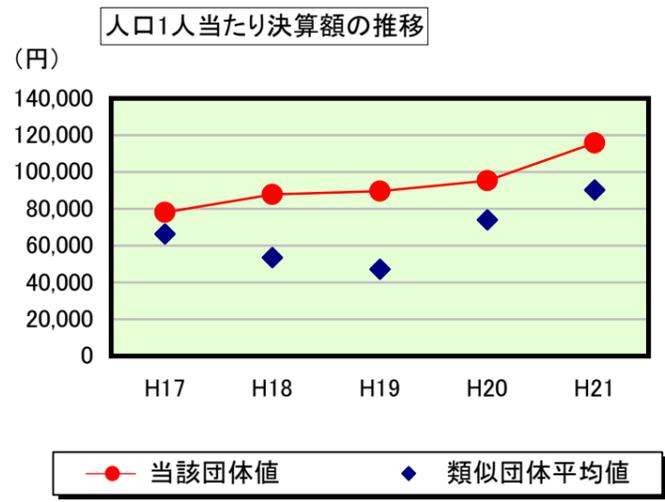
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,644,082	78,041	▲ 49.9	66,347	▲ 13.5	▲ 36.4
うち単独分	601,120	28,534	▲ 71.4	37,299	▲ 17.4	▲ 54.0
H18	1,832,502	87,831	12.5	53,428	▲ 19.5	32.0
うち単独分	905,907	43,420	52.2	28,145	▲ 24.5	76.7
H19	1,851,809	89,641	2.1	47,086	▲ 11.9	14.0
うち単独分	975,540	47,223	8.8	22,754	▲ 19.2	28.0
H20	1,945,121	95,288	6.3	73,955	57.1	▲ 50.8
うち単独分	1,273,878	62,405	32.1	25,436	11.8	20.3
H21	2,339,027	115,834	21.6	90,174	21.9	▲ 0.3
うち単独分	1,455,405	72,075	15.5	56,067	120.4	▲ 104.9
過去5年間平均	1,922,508	93,327	▲ 1.5	66,198	6.8	▲ 8.3
うち単独分	1,042,370	50,731	7.4	33,940	14.2	▲ 6.8